

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月21日

上場会社名 不二サッシ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嵯峨 明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鈴木 辰男 TEL (03) 5745-1212
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	126,373	△2.0	1,652	△38.1	900	△50.1	2,073	△76.3
19年3月期	128,949	7.0	2,668	51.1	1,805	214.1	8,740	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	38	46	16	38	—	1.0	1.3
19年3月期	206	37	73	91	—	1.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △16百万円 19年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	85,220		14,657		17.0	36	53
19年3月期	100,320		11,907		11.8	△45	26

(参考) 自己資本 20年3月期 14,526百万円 19年3月期 11,789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	6,178	140	△11,867	5,802
19年3月期	4,247	10,500	△10,992	11,343

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	0	—	0	0	0	0.0	0.0
20年3月期	—	0	—	0	0	0	0.0	0.0
21年3月期(予想)	—	0	—	0	0	—	0.0	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	54,000	△5.6	△300	—	△800	—	△900	—	△13	01
通期	129,000	2.1	2,400	45.3	1,600	77.8	1,000	△51.8	14	46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 0社 除外 0社

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 69,208,654株 19年3月期 44,464,779株

② 期末自己株式数 20年3月期 41,914株 19年3月期 34,880株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	75,749	△6.0	1,357	5.3	961	15.5	3,217	△59.9
19年3月期	80,563	0.7	1,289	1.1	832	51.7	8,015	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	59	70	25	43
19年3月期	189	25	67	78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	58,264		13,626		23.4		23	51
19年3月期	69,040		9,741		14.1		△91	35

(参考) 自己資本 20年3月期 13,626百万円 19年3月期 9,741百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	29,500	△11.0	△500	—	△600	—	△600	—	△8	67
通期	76,000	0.3	1,000	△26.3	600	△37.6	600	△81.3	8	67

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加など緩やかな景気の拡大傾向が持続するものと期待されていましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安から株価は大きく下落し、為替は急激な円高ドル安となるなど、後半は景気減速感が強まりました。また、原油等原材料価格の高騰も先行きに対する不透明感を増しております。

一方、アルミ建材業界におきましては、アルミ地金等原材料価格の高止まりが続く中、改正建築基準法施行の影響もあり、建築着工の大幅遅延や新設住宅着工戸数が大幅に減少するなど依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、新商品などの販売促進に努めるとともに、リニューアル事業への取り組み強化や形材外販事業など非サッシ事業分野の拡大に注力してまいりました。また、コストダウンおよび利益確保に重点を置いた経営にグループ全体を挙げて取り組む一方、原材料価格の高騰分に対する価格改定の浸透にも尽力してまいりました。

現在、当社グループは、「中期経営4ヵ年計画(平成18年度～21年度)」を推進していくなかで、事業構造の見直し、グループ再編等を行い、事業収益力の向上を目指しております。グループ再編の一環として、グループの資材部門を統合し、サッシ事業以外の市場への売上拡大と資材部門の経営効率化を通じて、収益拡大を図るべく、資材統合新会社「不二ライトメタル株式会社」を平成19年10月1日に発足させました。また、有利子負債の削減、株主資本の充実等の財務上の目標も前倒して達成いたしました。

こうした中、主力事業であるビル建材事業は、昨年6月に施行された改正建築基準法の影響でマンション等ビル建築の大幅な着工遅延など逆風のなか、懸命な営業努力の結果、ほぼ前期なみを確保いたしました。しかしながら、形材外販事業においては、今上期のアルミ地金相場の先安感から買い控えの動きが広がり受注が減少したことに加え、改正建築基準法施行による着工遅れの影響で受注が更に減少したことなどにより売上、利益共に前期を下回りました。この形材外販事業の大幅な物量減が生産全体のコスト高を招き収益を圧迫した上、下期に入り一服感のあったアルミ地金価格も1月以降は再度高値に急転するなど収益減少の要因となりました。

この結果、連結売上高は1,263億7千3百万円(前期比2.0%減)となり、連結営業利益は16億5千2百万円(前期比38.1%減)、連結経常利益は9億円(前期比50.1%減)となりました。また、連結当期純利益は20億7千3百万円(前期比76.3%減)になり、残念ながら売上高、利益共に前期比減収減益の不本意な結果となりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

事業別	売上高(前年増減率)		営業利益(前年増減額)	
ビル建材事業	76,418	(1.5)	2,813	(△65)
住宅建材事業	13,428	(△8.5)	△323	(△247)
形材外販事業	27,637	(△8.0)	△244	(△949)
その他事業	8,889	(△0.4)	654	(98)

〔ビル建材事業〕

主力のビル建材事業においては、受注競争の激化やアルミ地金等原材料価格の高騰という悪条件の中、好調だった前期受注分が寄与し、順調に推移しておりましたが、昨年6月に施行された改正建築基準法の影響で当期受注、当期売上分の減少や完成時期の期ずれが生じ、逆風にさらされましたが、懸命な営業努力を重ねた結果、ほぼ前期なみを確保いたしました。

〔住宅建材事業〕

住宅建材事業においては、ハウスメーカー等直需先への営業強化を図ってまいりましたが、改正建築基準法施行の影響による、新設住宅着工戸数激減の影響を大きく受けたことに加え、大型倒産による不良債権の発生により営業損失の止むなきに至りました。

〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、先安感を見込んだ買い控えや改正建築基準法施行の影響による受注減などにより前期に比べ大幅な減収減益となりました。また、一部アルミ加工品の終息などによる受注減も収益悪化の要因になり、営業損失の止むなきに至りました。

〔その他事業〕

その他事業には、環境事業・産業廃棄物処理業・運送業等ありますが、中でも産業廃棄物処理業が順調に推移したことなどから売上高は前期比微減であったものの、営業利益は前期比17.8%増と大幅な増益となりました。

③ 次期の見通し

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されますが、当社グループは、引き続き契約適正化の推進や更なる合理化・総コストの削減などを図る一方、顧客ニーズ・市場動向に合わせた新商品の開発による販売促進に注力してまいります。また、世界共通の重要課題の一つである地球温暖化対策の有効手段としてCO2削減に効果の高い複層ガラス入りアルミサッシへの改修などリニューアル市場の開拓にも力を注いでいます。また、形材外販事業については、新たな用途先の開拓や高付加価値のアルミ加工品・アルミ精密加工品に注力するなど第二のコア事業に育ててまいります。今後とも、グループ全体を挙げて売上増強、収益向上を強力に推進してまいります。

また、当社グループは、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」を推進していくなかで、事業構造の見直し、グループの再編等を行い、事業収益力の向上を目指しておりますが、計画2年目の今年度は、有利子負債の削減ならびに株主資本の充実等の財務上の目標を前倒して達成するとともに、グループ再編の一環として、グループの資材部門を統合し、サッシ以外の市場への売上拡大と資材部門の経営効率化を通じて、収益拡大を図るべく、資材統合新会社「不二ライトメタル株式会社」を平成19年10月1日に発足させました。

引き続き、「中期経営4ヵ年計画」の達成に向けて、安定的な収益基盤の確立、強固な財務体質の構築等を目指し、営業力の強化や経営管理体制の変革などグループ経営の見地に立った施策を積極的に展開してまいります。

なお、平成21年3月期の通期連結業績見通しは下記のとおりを見込んでおります。

	平成21年3月期予想 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 金額 (百万円)	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 金額 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	伸率(%)
売上高	129,000	126,373	2,626	2.1
営業利益	2,400	1,652	747	45.3
経常利益	1,600	900	699	77.6
当期純利益	1,000	2,073	△1,073	△51.8

※上記の業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。ことに、主原材料であるアルミ地金の市況が大きく変動した場合は、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ150億9千9百万円減少し、852億2千万円となりました。主な減少は、短期借入金返済による現金及び預金の減少55億2千8百万円、売上の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少43億3千2百万円及びたな卸資産の減少16億5千3百万円です。また、土地売却による減少12億1百万円、投資有価証券売却等による減少11億4千3百万円となります。

負債は、前連結会計年度末に比べ178億4千9百万円減少し、705億6千3百万円となりました。主な減少は、売上の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少54億6千8百万円、現金及び預金解約等による借入金の返済114億8千7百万円です。なお、有利子負債の期末残高は289億8百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ27億4千9百万円増加し、146億5千7百万円となりました。主な増加は、資産売却等による当期純利益20億7千3百万円、新株予約権付社債の行使12億円により、資本金6億6百万円増加、資本剰余金5億9千3百万円増加、その他有価証券評価額差額金の減少6億2千6百万円です。

前連結会計年度末利益剰余金89億5千1百万円は、当連結会計年度末利益剰余金110億3千1百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の11.8%から17.0%に増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ5億4千1百万円減少し、当連結会計年度末残高は5億2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、6億1千78百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より悪化いたしました。仕入債務の減少、売上債権の増加等の資金増加要因により、営業活動によるキャッシュ・フローを確保できたことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、1億4千万円となりました。これは主に有形固定資産売却及び投資有価証券売却等による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億1千867百万円となりました。前連結会計年度に有形固定資産売却等によって得られた資金の残高と営業活動によって得られた資金を原資として、借入金を返済したためであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加と投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少が同程度となり、現金及び現金同等物の期末残高は概ね当期並みと予想しております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	6.0	3.3	11.8	17.0
時価ベースの自己資本比率	5.2	9.5	6.4	6.6
債務償還年数	11.6	12.0	8.3	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	2.4	4.2	6.2

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。よって新株予約権付社債は無利子のため対象からはずしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当社は、継続的な利益を確保することに努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図るとともに、早期に株主の皆様への安定的な利益還元が出来ることを経営の最重要課題の一つと認識しております。

しかしながら、優先株の処理など財務上の重要な課題を抱えておりますので、当連結会計年度末利益剰余金は全額次期に繰り越すこととし、当連結会計年度末の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

引き続き、安定的な収益基盤の確立、強固な財務体質の構築を目指し、復配の実現に向けて最大限の努力を続けてまいります。

(4) 事業等のリスク

① 経営成績の季節的変動について

当社グループはビル建材事業の売上比率が高く、このビル建材事業の売上が季節的に大きく変動することから、営業年度の中間期末と期末に売上が集中する傾向があります。

② 特定事業への依存について

当社グループは、売上・利益ともにビル建材事業への依存率が高く、この事業の業績に全体の経営成績が大きく影響される傾向があります。建築投資全体が縮小傾向で推移する状況に対して当社グループは、形材外販事業や環境事業等非サッシ事業およびリニューアル事業の拡大を積極的に推進しております。

③ 市場について

当社グループの属するアルミ建材業界におきましては、ビル建材事業の需要が非木造建築物着工床面積の動向に、住宅建材事業の需要が新設住宅着工戸数の動向に、それぞれ影響される傾向があります。建築物着工全体の減少が続く市場環境に対処して、当社グループでは、物量より価格に重点を置いた契約適正化策を推進するとともに、シェアの少ない住宅建材事業においては、一般用住宅サッシの大半をOEM調達に切り替えるなどの合理化策を推進しております。

④原材料の市況変動の影響について

当社グループは、アルミ地金を主たる原材料とする事業（ビル建材事業、住宅建材事業、形材外販事業）が売上高の大半を占めております。このアルミ地金価格は、市況（為替相場およびロンドン金属取引所（LME）の価格相場）の変動により影響を受けることから、今後も市況が上昇する局面では、原材料費の上昇が押さえきれず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループは、商品の設計・製造・販売・施工に関連して、多くの法的規制を受けております。「建設業法」に基づき、ビル建材事業は建具工事業、環境事業は機械器具設置工事業の許可を受けて営業を行っており、この他にも水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律など環境関連法や消費生活用製品安全法など様々な法的規制を受けながら事業を展開しております。今後、これらの規則の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社35社及び関連会社5社（平成20年3月31日現在）で構成され、ビル建材品・住宅建材品・アルミ型材の製造及び販売を主な事業内容としております。

事業の種類別セグメント並びに子会社・関連会社（グループ各社）の事業に係わる位置付け等の状況は、次のとおりであります。なお、次の4事業部門は「4. 連結財務諸表等 ④セグメント情報 a. 事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) ビル建材事業

当部門においては、カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

- | | |
|------|---|
| （製造） | 不二ライトメタル株式会社、日海不二サッシ株式会社
不二電化株式会社、関西不二サッシ株式会社
しらたか不二サッシ株式会社、株式会社沖縄不二サッシ
株式会社不二サッシ九州、不二サッシ（マレーシア）SDN. BHD. |
| （販売） | 北海道不二サッシ株式会社、不二サッシリニューアル株式会社
奈良不二サッシ販売株式会社、秋田不二サッシ販売株式会社
神奈川不二サッシ株式会社、株式会社不二サッシ中四国
株式会社不二サッシ東北、株式会社不二サッシ関東
株式会社不二サッシ東海、株式会社不二サッシ関西
株式会社不二サッシ九州 |

(2) 住宅建材事業

当部門においては、住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

- | | |
|------|--|
| （製造） | 不二ライトメタル株式会社、関西不二サッシ株式会社
山口不二サッシ株式会社 |
| （販売） | 不二サッシサービス株式会社、北海道不二サッシ株式会社
株式会社不二サッシ東北、株式会社不二サッシ関東
株式会社不二サッシ東海、株式会社不二サッシ関西
株式会社不二サッシ中四国、株式会社不二サッシ九州
神奈川不二サッシ販売株式会社 |

(3) 型材外販事業

当部門においては、外販用アルミ型材、アルミ精密加工品の製造・販売等しております。

〔主な関係会社〕

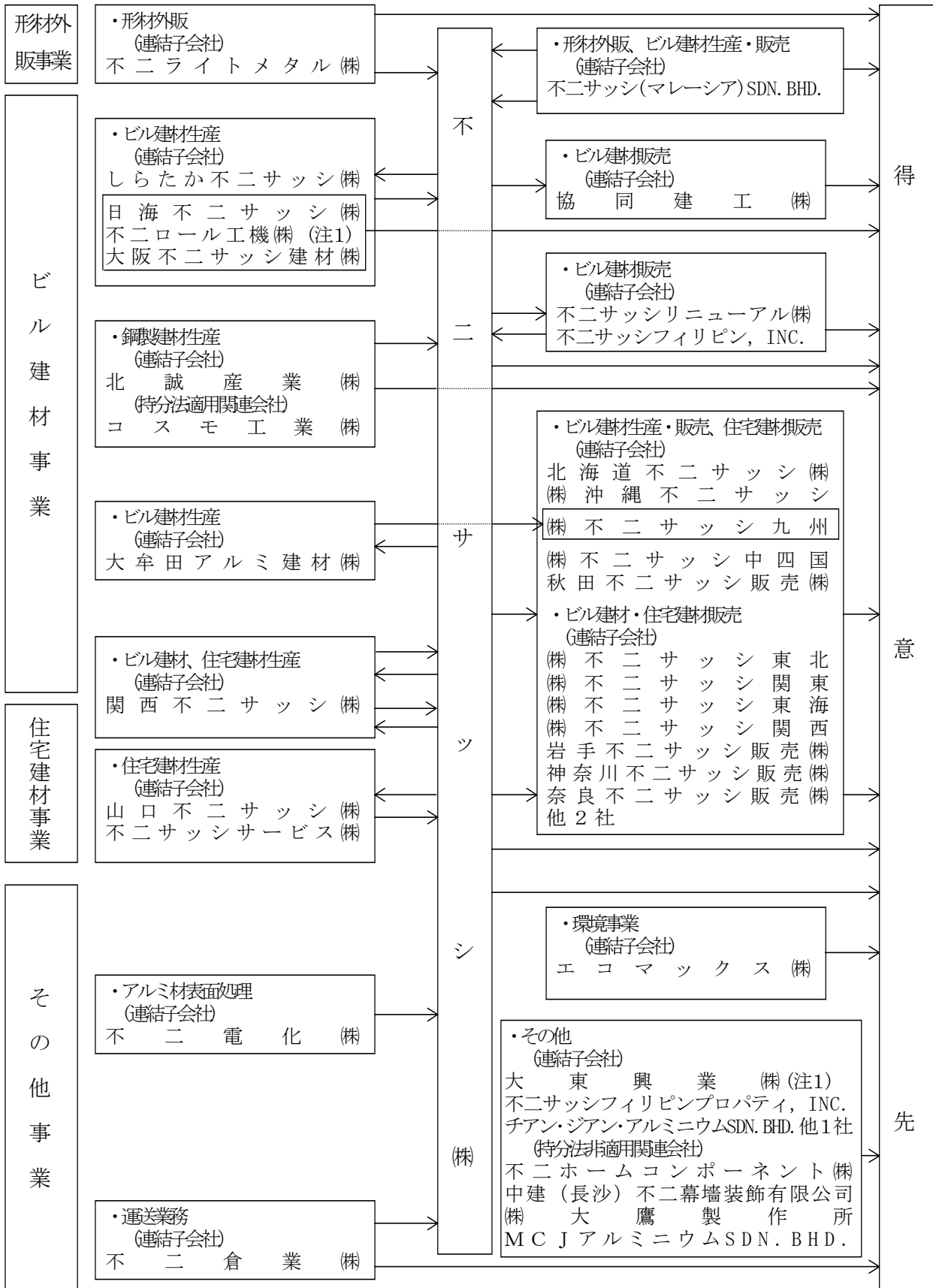
- | | |
|---------|------------------------------------|
| （製造・販売） | 不二ライトメタル株式会社、不二サッシ（マレーシア）SDN. BHD. |
|---------|------------------------------------|

(4) その他事業

当部門においては、都市ゴミ・産業廃棄物処理プラントの製造・販売、産業廃棄物処理、運送・保管管理、アルミ型材・板材の表面処理、不動産事業等を行っております。

〔主な関係会社〕

- | |
|------------------------------|
| 不二倉業株式会社、不二電化株式会社、エコマックス株式会社 |
|------------------------------|



(注) 1 不二ロール工機(株)と大東興業(株)は、平成20年4月1日付で合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「不二サッシは窓から夢をひろげていきます」の経営理念のもと、当社の独自性を発揮できる事業分野により力を入れていくことにより、お客様に信頼され、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略（目標とする経営指標）

当社は、事業構造の見直し、グループの再編を行い、事業収益性の向上を強力に推し進めるべく、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」を下記の通り策定しております。

「中期経営4ヵ年計画」の骨子

① 健全な財務体質の確立

- a. 借入金過剰体質から脱却し、金融機関、取引先との安定した取引関係を築く。
- b. 株主資本の充実と繰越欠損金を一挙に解消し市場の評価を高める。

② 事業構造の変革

- a. 安定した経営基盤を確立するためビル建材事業への偏重を是正し事業分野を拡大する。

③ 経営管理体制の変革

- a. グループ各社の再編を推進し、グループ経営の効率化とコストダウンを図る。
- b. 損益主体の管理からバランスシート、キャッシュ・フローを含めた管理体制をグループ共通で確立する。

なお、グループ再編を通じた組織の最適化・効率化を図る施策の第二弾として、「資材統合新会社・不二ライトメタル株式会社」を平成19年10月1日に発足させました。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、グループの再編を通じ、連結ベースのコストダウンと無駄の排除を推進し、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」に基づき、一段と強固な経営基盤の構築を目指すなかで、引き続き顧客ニーズ・市場動向に合わせた新商品の開発による販売促進に努めるとともに非サッシ事業（形材外販事業・環境事業・新規事業）やリニューアル事業への取組みを強化しております。

なかでも、形材外販事業・環境事業・新規事業（ユニットハウス・防災倉庫・防災トイレ）等非サッシ事業分野の拡大に注力し、サッシ中心の事業構成からの脱却を図り、建築業界の景気に左右されにくい事業構造の構築を目指し、売上増強・収益向上に努力しております。

特に、形材外販事業にはあらゆる産業分野にニーズがあり、マグネシウム合金に関する産学官の大型プロジェクトに参加するなど最先端技術の開発にも積極的に取り組んでおります。今後とも、当社グループとして積極的に事業展開を推し進めてまいります。

また、世界共通の重要課題の一つである地球温暖化対策の有効手段としてCO2削減に効果の高い複層ガラス入りアルミサッシへの改修などリニューアル市場の開拓にも力を注いでおります。

事業構造の変革、グループ再編を推し進めていくなかで、コア事業であるビル建材事業の更なる拡大を図る一方、形材外販事業とリニューアル事業を当社グループの次のコア事業に育てるべく注力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	11,976		6,448		△5,528	
2. 受取手形及び売掛金	※2,7	30,043		25,711		△4,332	
3. たな卸資産	※2	18,839		17,185		△1,653	
4. 繰延税金資産		87		131		44	
5. その他		3,326		3,170		△156	
6. 貸倒引当金		△797		△755		42	
流動資産合計		63,476	63.3	51,892	60.9	△11,584	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	37,449		35,955			
減価償却累計額	※6	27,188	10,261	25,800	10,155	△105	
(2) 機械装置及び運搬 具	※2	46,656		45,592			
減価償却累計額	※6	42,547	4,109	41,606	3,986	△122	
(3) 土地	※2,3		14,620		13,419	△1,201	
(4) その他	※2	14,977		14,965			
減価償却累計額	※6	13,311	1,666	13,764	1,201	△464	
有形固定資産合計			30,657		28,763	33.8	△1,894
2. 無形固定資産							
(1) その他	※2		320		343	23	
無形固定資産合計			320		343	0.4	23
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2		3,228		2,101	△1,127	
(2) 長期貸付金			300		234	△65	
(3) 繰延税金資産			427		44	△382	
(4) その他	※1		2,760		2,923	163	
(5) 貸倒引当金			△850		△1,083	△232	
投資その他の資産合 計			5,865		4,221	4.9	△1,644
固定資産合計			36,843		33,328	39.1	△3,515
資産合計			100,320		85,220	100	△15,099

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2,7	28,081		22,612		△5,468
2. 短期借入金	※2	31,179		21,517		△9,661
3. 未払法人税等		235		195		△39
4. 前受金		6,030		6,193		163
5. 賞与引当金		613		606		△6
6. 役員賞与引当金		10		13		2
7. 工事損失引当金		76		116		39
8. その他	※7	4,680		4,863		183
流動負債合計		70,907	70.7	56,120	65.9	△14,786
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債		1,600		—		△1,600
2. 長期借入金	※2	4,244		2,417		△1,826
3. 繰延税金負債		389		80		△308
4. 再評価に係る繰延税金負債	※3	592		622		29
5. 退職給付引当金		9,466		10,326		859
6. 負ののれん		46		33		△12
7. その他		1,166		962		△204
固定負債合計		17,505	17.5	14,442	16.9	△3,062
負債合計		88,412	88.2	70,563	82.8	△17,849

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,102	1.1	1,709	2.0	606
2. 資本剰余金		220	0.2	814	1.0	593
3. 利益剰余金		8,951	8.9	11,031	12.9	2,080
4. 自己株式		△5	△0.0	△6	△0.0	△1
株主資本合計		10,269	10.2	13,549	15.9	3,279
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		595	0.6	△31	△0.0	△626
2. 土地再評価差額金	※3	1,616	1.6	1,685	2.0	69
3. 為替換算調整勘定		△692	△0.7	△677	△0.8	15
評価・換算差額等合計		1,519	1.5	977	1.2	△541
III 少数株主持分		118	0.1	130	0.1	12
純資産合計		11,907	11.8	14,657	17.2	2,749
負債純資産合計		100,320	100.0	85,220	100.0	△15,099

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			128,949	100	126,373	100	△2,576	
II 売上原価	※2		110,231	85.5	109,518	86.7	△712	
売上総利益			18,718	14.5	16,854	13.3	△1,864	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		16,050	12.4	15,201	12.0	△848	
営業利益			2,668	2.1	1,652	1.3	△1,016	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		44			52			
2. 受取配当金		45			35			
3. 負ののれん償却額		29			31			
4. 持分法による投資利益		14			—			
5. 保険配当金		127			129			
6. 賃貸料		—			63			
7. 保険金		—			61			
8. その他		255	517	0.4	134	509	0.4	△7
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,150			1,050			
2. 手形売却損		111			121			
3. 持分法による投資損失		—			16			
4. その他		118	1,380	1.1	72	1,260	1.0	△119
經常利益			1,805	1.4		900	0.7	△904
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	9,540			2,654			
2. 環境対策費用取崩益		—			357			
3. その他		185	9,726	7.5	81	3,093	2.4	△6,633

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産売却除却損	※4	808		540		
2. 販売用不動産評価損		67		—		
3. 減損損失	※5	533		240		
4. たな卸資産除却損		609		—		
5. 環境対策費用		450		—		
6. 工事補償費		—		139		
7. その他		120	2,589	422	1,344	1.1
税金等調整前当期純 利益			8,942		2,650	2.0
法人税、住民税及び 事業税		261		235		
法人税等調整額		△68	192	334	570	0.4
少数株主利益			9		7	0.0
当期純利益			8,740		2,073	1.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,678	7,022	△21,875	△4	820
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩(百万円)		△7,000	7,000		—
新株予約権付社債の行使 (百万円)	201	198			400
利益処分による役員賞与 (百万円)			△12		△12
当期純利益(百万円)			8,740		8,740
自己株式取得(百万円)				△0	△0
減資(百万円)	△14,777		14,777		—
土地再評価差額金の取崩 (百万円)			321		321
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△14,575	△6,801	30,827	△0	9,448
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,102	220	8,951	△5	10,269

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,219	1,919	△811	2,326	223	3,370
連結会計年度中の変動額						
資本準備金の取崩(百万円)						—
新株予約権付社債の行使 (百万円)						400
利益処分による役員賞与 (百万円)						△12
当期純利益(百万円)						8,740
自己株式取得(百万円)						△0
減資(百万円)						—
土地再評価差額金の取崩 (百万円)						321
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△623	△302	119	△807	△104	△911
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△623	△302	119	△807	△104	8,536
平成19年3月31日 残高 (百万円)	595	1,616	△692	1,519	118	11,907

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,102	220	8,951	△5	10,269
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権 の行使による新株の発行	606	593			1,200
当期純利益			2,073		2,073
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	606	593	2,080	△1	3,279
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,709	814	11,031	△6	13,549

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	595	1,616	△692	1,519	118	11,907
連結会計年度中の変動額						
新株予約権付社債の新株予約権 の行使による新株の発行						1,200
当期純利益						2,073
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩						7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△626	69	15	△541	12	△529
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△626	69	15	△541	12	2,749
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△31	1,685	△677	977	130	14,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,942	2,650	△6,292
減価償却費		2,235	2,568	332
減損損失		533	240	△292
負ののれん償却額		△29	△31	△1
持分法による投資損益 (益△)		△14	16	31
受取利息及び配当金		△89	△87	2
支払利息		1,150	1,050	△100
固定資産売却除却損		812	540	△271
固定資産売却益		△9,540	△2,654	6,885
投資有価証券売却益		△153	△65	87
貸倒引当金の増減額 (減少△)		265	194	△71
賞与引当金の増減額 (減少△)		61	△6	△68
役員賞与引当金の増減額 (減少△)		10	2	△7
工事損失引当金の増減額 (減少△)		△38	39	78
退職給付引当金の増減額 (減少△)		942	861	△80
売上債権の増減額 (増加△)		△3,179	4,308	7,487
たな卸資産の増減額 (増加△)		△2,208	1,646	3,854
仕入債務の増減額 (減少△)		3,778	△5,467	△9,245
前受金の増減額 (減少△)		2,340	163	△2,177
その他		△452	1,452	1,905
小計		5,366	7,422	2,056
利息及び配当金の受取額		89	87	△2
利息の支払額		△1,007	△999	8
法人税等の支払額		△200	△332	△131
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,247	6,178	1,930

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△317	△380	△63
定期預金の払戻による収入		285	367	81
有形固定資産の取得による支出		△1,931	△2,481	△549
有形固定資産の売却による収入		11,449	2,344	△9,104
無形固定資産の取得による支出		△29	△59	△29
投資有価証券の取得による支出		△12	△29	△17
投資有価証券の売却による収入		1,032	270	△762
会員権の売却による収入		78	45	△32
少数株主からの子会社株式取得による支出		△105	—	105
その他		50	62	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,500	140	△10,359
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少△)		△4,089	3,246	7,336
長期借入れによる収入		849	909	60
長期借入金の返済による支出		△7,731	△15,621	△7,890
社債の償還による支出		△20	—	20
新株予約権付社債の償還による支出		—	△400	△400
少数株主への配当金の支払額		△0	△0	△0
その他		△0	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,992	△11,867	△874

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		36	7	△28
V 現金及び現金同等物の増加額		3,791	△5,541	△9,332
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		7,552	11,343	3,791
VII 現金及び現金同等物の期末残 高	※	11,343	5,802	△5,541

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 35社 連結子会社名は「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 前連結会計年度において連結子会社であった不二エクステリア(株)は当連結会計年度に清算終了いたしました。清算時までの損益及びキャッシュ・フローについては連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 35社 連結子会社名は「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名は「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 持分法を適用していない関連会社(不二ホームコンポーネント(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、不二サッシ(マレーシア) SDN. BHD. 在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。 ② デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③ たな卸資産 販売用不動産及びオーダー生産品については個別法、製品・半製品及びその他のたな卸資産については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 4～13年</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益が144百万円、税金等調整前当期純利益が142百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、改正後の法人税法に対応した固定資産に関するシステムの稼働が当下半期以降になったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。そのため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益が31百万円多く、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ31百万円少なく計上されております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が346百万円、税金等調整前当期純利益が340百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、改正後の法人税法に対応した固定資産に関するシステムの稼動が当下半期以降になったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。そのため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益が154百万円多く、経常損失が154百万円、税金等調整前中間純損失が154百万円少なく計上されております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 海外連結子会社は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 国内連結子会社の一部は、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業損益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については連結子会社の九州不二サッシ(株)は平成13年3月期に一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金制度を廃止している為、役員退職慰労引当金は固定負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>⑥ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については連結子会社の不二ライトメタル(株)は一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>⑤ 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) 連結納税制度の適用 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,789百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において特別利益に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度153百万円)は、金額の重要性が減少したため特別利益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産除却損」は、特別損失の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「たな卸資産除却損」の金額は286百万円であります。 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として記載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却除却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却除却益」は△42百万円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金」は、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度末における残高が0百万円のため、その他に含まれております。 	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸料」は、営業外収益の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「賃貸料」の金額は44百万円であります。 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金」は、営業外収益の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「保険金」の金額は17百万円であります。 前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「たな卸資産除却損」(当連結会計年度97百万円)は、金額の重要性が減少したため特別損失の「その他」に含めて表示しております。

連結財務諸表注記事項
(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																								
※1	このうち関連会社に対するものは、次のとおりです。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>630百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>52百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	630百万円	その他(出資金)	52百万円	このうち関連会社に対するものは、次のとおりです。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>630百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>52百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	630百万円	その他(出資金)	52百万円																																																																																
投資有価証券	630百万円																																																																																									
その他(出資金)	52百万円																																																																																									
投資有価証券	630百万円																																																																																									
その他(出資金)	52百万円																																																																																									
※2	<table> <tr> <td colspan="2">(1) 担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>2,614百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(販売用不動産)</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,286百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,784百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,437百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(借地権)</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>982百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,860百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記のうち、工場財団抵当に供している資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,086百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,784百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,968百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,852百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>712百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>28,270百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,946百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,929百万円</td> </tr> </table>	(1) 担保提供資産		現金及び預金	366百万円	受取手形及び売掛金	2,614百万円	たな卸資産(販売用不動産)	225百万円	建物及び構築物	9,286百万円	機械装置及び運搬具	3,784百万円	土地	13,437百万円	その他(工具器具及び備品)	12百万円	その他(借地権)	150百万円	投資有価証券	982百万円	計	30,860百万円	上記のうち、工場財団抵当に供している資産		建物及び構築物	8,086百万円	機械装置及び運搬具	3,784百万円	土地	10,968百万円	その他(工具器具及び備品)	12百万円	計	22,852百万円	(2) 担保資産に対応する債務		支払手形及び買掛金	712百万円	短期借入金	28,270百万円	長期借入金	3,946百万円	計	32,929百万円	<table> <tr> <td colspan="2">(1) 担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>481百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>2,478百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(販売用不動産)</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,475百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,826百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,163百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>622百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,442百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記のうち、工場財団抵当に供している資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,969百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,826百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,758百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,563百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>18,402百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,037百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,653百万円</td> </tr> </table>	(1) 担保提供資産		現金及び預金	481百万円	受取手形及び売掛金	2,478百万円	たな卸資産(販売用不動産)	201百万円	建物及び構築物	9,475百万円	機械装置及び運搬具	2,826百万円	土地	12,163百万円	その他(工具器具及び備品)	9百万円	その他(無形固定資産)	183百万円	投資有価証券	622百万円	計	28,442百万円	上記のうち、工場財団抵当に供している資産		建物及び構築物	7,969百万円	機械装置及び運搬具	2,826百万円	土地	9,758百万円	その他(工具器具及び備品)	9百万円	計	20,563百万円	(2) 担保資産に対応する債務		支払手形及び買掛金	1,213百万円	短期借入金	18,402百万円	長期借入金	2,037百万円	計	21,653百万円
(1) 担保提供資産																																																																																										
現金及び預金	366百万円																																																																																									
受取手形及び売掛金	2,614百万円																																																																																									
たな卸資産(販売用不動産)	225百万円																																																																																									
建物及び構築物	9,286百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	3,784百万円																																																																																									
土地	13,437百万円																																																																																									
その他(工具器具及び備品)	12百万円																																																																																									
その他(借地権)	150百万円																																																																																									
投資有価証券	982百万円																																																																																									
計	30,860百万円																																																																																									
上記のうち、工場財団抵当に供している資産																																																																																										
建物及び構築物	8,086百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	3,784百万円																																																																																									
土地	10,968百万円																																																																																									
その他(工具器具及び備品)	12百万円																																																																																									
計	22,852百万円																																																																																									
(2) 担保資産に対応する債務																																																																																										
支払手形及び買掛金	712百万円																																																																																									
短期借入金	28,270百万円																																																																																									
長期借入金	3,946百万円																																																																																									
計	32,929百万円																																																																																									
(1) 担保提供資産																																																																																										
現金及び預金	481百万円																																																																																									
受取手形及び売掛金	2,478百万円																																																																																									
たな卸資産(販売用不動産)	201百万円																																																																																									
建物及び構築物	9,475百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,826百万円																																																																																									
土地	12,163百万円																																																																																									
その他(工具器具及び備品)	9百万円																																																																																									
その他(無形固定資産)	183百万円																																																																																									
投資有価証券	622百万円																																																																																									
計	28,442百万円																																																																																									
上記のうち、工場財団抵当に供している資産																																																																																										
建物及び構築物	7,969百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,826百万円																																																																																									
土地	9,758百万円																																																																																									
その他(工具器具及び備品)	9百万円																																																																																									
計	20,563百万円																																																																																									
(2) 担保資産に対応する債務																																																																																										
支払手形及び買掛金	1,213百万円																																																																																									
短期借入金	18,402百万円																																																																																									
長期借入金	2,037百万円																																																																																									
計	21,653百万円																																																																																									

番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
※3	<p>連結子会社の九州不二サッシ(株)及び日海不二サッシ(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。</p> <p>なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより、減損損失を計上し繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債、土地再評価差額金を取崩しております。</p> <p>九州不二サッシ(株)</p> <table data-bbox="284 898 818 1144"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>2,041百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理後の帳簿価額</td> <td>1,929百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</td> <td>△161百万円</td> </tr> </table> <p>日海不二サッシ(株)</p> <table data-bbox="284 1211 818 1451"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,812百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理後の帳簿価額</td> <td>1,487百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</td> <td>△159百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価後の帳簿価額	2,041百万円	減損処理後の帳簿価額	1,929百万円	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△161百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価後の帳簿価額	1,812百万円	減損処理後の帳簿価額	1,487百万円	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△159百万円	<p>連結子会社の不二ライトメタル(株)及び日海不二サッシ(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。</p> <p>なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより、減損損失を計上し繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債、土地再評価差額金を取崩しております。</p> <p>不二ライトメタル(株)</p> <table data-bbox="882 898 1417 1144"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>2,041百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理後の帳簿価額</td> <td>1,929百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</td> <td>△209百万円</td> </tr> </table> <p>日海不二サッシ(株)</p> <table data-bbox="882 1211 1417 1451"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,812百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理後の帳簿価額</td> <td>1,487百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</td> <td>△183百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価後の帳簿価額	2,041百万円	減損処理後の帳簿価額	1,929百万円	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△209百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価後の帳簿価額	1,812百万円	減損処理後の帳簿価額	1,487百万円	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△183百万円
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																	
再評価後の帳簿価額	2,041百万円																																	
減損処理後の帳簿価額	1,929百万円																																	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△161百万円																																	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																	
再評価後の帳簿価額	1,812百万円																																	
減損処理後の帳簿価額	1,487百万円																																	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△159百万円																																	
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																	
再評価後の帳簿価額	2,041百万円																																	
減損処理後の帳簿価額	1,929百万円																																	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△209百万円																																	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																	
再評価後の帳簿価額	1,812百万円																																	
減損処理後の帳簿価額	1,487百万円																																	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△183百万円																																	
4	<p>偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入、手形割引及びリース債務に対し保証を行っております。</p> <table data-bbox="284 1585 818 1731"> <tr> <td>コスモ工業(株)</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>不二建設工業組合</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人メイプル</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>302百万円</td> </tr> </table>	コスモ工業(株)	114百万円	不二建設工業組合	112百万円	社会福祉法人メイプル	75百万円	計	302百万円	<p>偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table data-bbox="882 1585 1417 1697"> <tr> <td>コスモ工業(株)</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人メイプル</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>167百万円</td> </tr> </table>	コスモ工業(株)	102百万円	社会福祉法人メイプル	65百万円	計	167百万円																		
コスモ工業(株)	114百万円																																	
不二建設工業組合	112百万円																																	
社会福祉法人メイプル	75百万円																																	
計	302百万円																																	
コスモ工業(株)	102百万円																																	
社会福祉法人メイプル	65百万円																																	
計	167百万円																																	
5	<table data-bbox="284 1753 818 1821"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>4,900百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>299百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	4,900百万円	受取手形裏書譲渡高	299百万円	<table data-bbox="882 1753 1417 1821"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>4,973百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>220百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	4,973百万円	受取手形裏書譲渡高	220百万円																								
受取手形割引高	4,900百万円																																	
受取手形裏書譲渡高	299百万円																																	
受取手形割引高	4,973百万円																																	
受取手形裏書譲渡高	220百万円																																	

番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)						
※6	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	同左						
※7	<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="304 533 815 674"> <tr> <td>受取手形</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,627百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	受取手形	247百万円	支払手形	2,627百万円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	35百万円	<p>—————</p>
受取手形	247百万円							
支払手形	2,627百万円							
流動負債その他 (設備関係支払手形)	35百万円							
8	<p>—————</p>	<p>借入コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="903 891 1425 1001"> <tr> <td>借入コミットメントの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>8,000百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	—百万円	未実行残高	8,000百万円
借入コミットメントの総額	8,000百万円							
借入実行残高	—百万円							
未実行残高	8,000百万円							

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 5,619百万円 貸倒引当金繰入額 419百万円 賞与引当金繰入額 222百万円 役員賞与引当金繰入額 10百万円 退職給付費用 647百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 5,458百万円 貸倒引当金繰入額 353百万円 賞与引当金繰入額 231百万円 役員賞与引当金繰入額 14百万円 退職給付費用 682百万円
※2	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,114百万円	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,162百万円
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地 9,535百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 <hr/> 計 9,540百万円	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地 2,637百万円 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 9百万円 その他(工具器具及び備品) 8百万円 <hr/> 計 2,654百万円
※4	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 438百万円 機械装置及び運搬具 218百万円 その他(工具器具及び備品) 151百万円 <hr/> 計 808百万円	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 284百万円 機械装置及び運搬具 113百万円 土地 22百万円 その他(工具器具及び備品) 116百万円 その他(無形固定資産) 4百万円 <hr/> 計 540百万円

番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
※5	<p>(減損損失) 当連結会計年度において、以下の遊休資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="260 371 826 629"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府高槻市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物及び什器備品</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>千葉県白井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各個別物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額533百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び近隣土地の直近売却額等を参考としております。</p>	場所	用途	種類	金額(百万円)	大阪府高槻市	遊休資産	建物・構築物及び什器備品	256	千葉県白井市	遊休資産	土地、建物及び構築物	276	<p>(減損損失) 当連結会計年度において、次の住宅建材事業用資産及び遊休資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="858 405 1430 1637"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">千葉県市原市 (千葉工場)</td> <td rowspan="3">住宅建材事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大阪府高槻市</td> <td rowspan="3">住宅建材事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">神奈川県川崎市等</td> <td rowspan="3">住宅建材事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">熊本県玉名郡長洲町</td> <td rowspan="3">住宅建材事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">千葉県我孫子市</td> <td rowspan="4">住宅建材事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額(百万円)	千葉県市原市 (千葉工場)	住宅建材事業用資産	建物及び構築物	5	機械装置及び運搬具	20	その他(有形固定資産)	23	大阪府高槻市	住宅建材事業用資産	建物及び構築物	3	機械装置及び運搬具	22	その他(有形固定資産)	4	神奈川県川崎市等	住宅建材事業用資産	建物及び構築物	2	機械装置及び運搬具	0	その他(有形固定資産)	52	熊本県玉名郡長洲町	住宅建材事業用資産	建物及び構築物	2	機械装置及び運搬具	22	その他(有形固定資産)	8	千葉県我孫子市	住宅建材事業用資産	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	0	その他(有形固定資産)	0	その他(無形固定資産)	2
場所	用途	種類	金額(百万円)																																																									
大阪府高槻市	遊休資産	建物・構築物及び什器備品	256																																																									
千葉県白井市	遊休資産	土地、建物及び構築物	276																																																									
場所	用途	種類	金額(百万円)																																																									
千葉県市原市 (千葉工場)	住宅建材事業用資産	建物及び構築物	5																																																									
		機械装置及び運搬具	20																																																									
		その他(有形固定資産)	23																																																									
大阪府高槻市	住宅建材事業用資産	建物及び構築物	3																																																									
		機械装置及び運搬具	22																																																									
		その他(有形固定資産)	4																																																									
神奈川県川崎市等	住宅建材事業用資産	建物及び構築物	2																																																									
		機械装置及び運搬具	0																																																									
		その他(有形固定資産)	52																																																									
熊本県玉名郡長洲町	住宅建材事業用資産	建物及び構築物	2																																																									
		機械装置及び運搬具	22																																																									
		その他(有形固定資産)	8																																																									
千葉県我孫子市	住宅建材事業用資産	建物及び構築物	1																																																									
		機械装置及び運搬具	0																																																									
		その他(有形固定資産)	0																																																									
		その他(無形固定資産)	2																																																									

番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		場所	用途	種類	金額(百 万円)
※5		神奈川県茅ヶ崎市	遊休資産	土地	53
		宮城県仙台市	遊休資産	土地	4
				建物及び構築物	2
		福島県郡山市	遊休資産	土地	4
		秋田県由利郡	遊休資産	土地	2
		秋田県山本郡	遊休資産	土地	1
				合計	240
		<p>当社グループは、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各個別物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>住宅建材事業用資産については、当連結会計年度において減損の兆候が把握されたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額172百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額68百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、路線価等を参考としております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,169	4,295	—	44,464
優先株式				
第1種優先株式	1,000	—	100	900
第2種優先株式	3,000	—	—	3,000
第3種優先株式	3,000	—	—	3,000
合計	47,169	4,295	100	51,364
自己株式				
普通株式	29	5	—	34
優先株式	—	100	100	—
合計	29	105	100	34

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,295千株は、第1種優先株式の取得請求による増加1,186千株、新株予約権付転換社債の行使による増加3,109千株であります。
2. 第1種優先株式の減少100千株は、消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
4. 優先株式の自己株式の株式数の増加100千株は、日興シティグループ証券(株)の取得請求によるものであります。
5. 優先株式の自己株式の株式数の減少100千株は、消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債	普通株式	9,708	5,349	3,109	11,949	—
	合計	—	9,708	5,349	3,109	11,949	—

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載していません。
2. 「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の増加数5,349千株は、当連結会計年度中における転換価額(行使に際して払込をなすべき1株当たりの払込金額)の調整によるものであります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	44,464	24,743	—	69,208
優先株式				
第1種優先株式	900	—	900	—
第2種優先株式	3,000	—	—	3,000
第3種優先株式	3,000	—	—	3,000
合計	51,364	24,743	900	75,208
自己株式				
普通株式	34	7	—	41
優先株式	—	900	900	—
合計	34	907	900	41

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加24,743千株は、第1種優先株主の取得請求による増加4,847千株、一斉転換による増加10,679千株、新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加9,216千株であります。
2. 第1種優先株式の減少900千株は、消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
4. 優先株式の自己株式の株式数の増加900千株のうち、350千株は第一種優先株主の取得請求によるものであり、550千株は一斉転換によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
※	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="256 421 815 524"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,976百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△632百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,343百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新株予約権付社債が行使されました。その影響は以下のとおりであります。</p> <p>新株予約権付社債の行使</p> <table data-bbox="256 689 815 869"> <tr> <td>新株予約権付社債の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,976百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△632百万円	現金及び現金同等物	11,343百万円	新株予約権付社債の行使による資本金増加額	201百万円	新株予約権付社債の行使による資本剰余金増加額	198百万円	行使による新株予約権付社債減少額	400百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table data-bbox="855 421 1414 524"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,448百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△645百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,802百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新株予約権付社債が行使されました。その影響は以下のとおりであります。</p> <p>新株予約権の行使</p> <table data-bbox="855 689 1414 869"> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,448百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△645百万円	現金及び現金同等物	5,802百万円	新株予約権の行使による資本金増加額	606百万円	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	593百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,200百万円
現金及び預金勘定	11,976百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△632百万円																									
現金及び現金同等物	11,343百万円																									
新株予約権付社債の行使による資本金増加額	201百万円																									
新株予約権付社債の行使による資本剰余金増加額	198百万円																									
行使による新株予約権付社債減少額	400百万円																									
現金及び預金勘定	6,448百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△645百万円																									
現金及び現金同等物	5,802百万円																									
新株予約権の行使による資本金増加額	606百万円																									
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	593百万円																									
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,200百万円																									

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,041	1,976	934
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,041	1,976	934
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	78	62	△16
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	78	62	△16
合計		1,119	2,038	918

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,032	153	△17

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	559
その他	0

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	206	327	120
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	206	327	120
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	916	781	△135
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	916	781	135
合計		1,123	1,108	△14

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
270	65	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	362

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	ビル建材事業 (百万円)	住宅建材事業 (百万円)	形材外販事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,311	14,672	30,042	8,922	128,949	—	128,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	368	43	4,451	2,093	6,957	(6,957)	—
計	75,680	14,716	34,494	11,016	135,907	(6,957)	128,949
営業費用	72,801	14,792	33,789	10,460	131,844	(5,563)	126,281
営業利益(又は営業損失)	2,878	△76	704	555	4,063	(1,394)	2,668
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	56,244	10,284	24,779	10,105	101,414	△1,094	100,320
減価償却費	637	109	1,157	283	2,187	48	2,235
減損損失	402	110	—	19	533	—	533
資本的支出	705	76	946	50	1,778	22	1,801

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、ビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」とし、アルミ形材を「形材外販事業」としました。また、その他としまして環境関連事業及び不動産事業等がありますが、売上高等に重要性がないため「その他事業」としてセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ精密加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、産業廃棄物処理、運送、各種金属の表面処理等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,571百万円及び1,404百万円であり、その主なものは当社の総合企画部、人事部、経理部等一般管理部門経費であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,775百万円及び2,697百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は10百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ビル建材事業 (百万円)	住宅建材事業 (百万円)	形材外販事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	76,418	13,428	27,637	8,889	126,373	—	126,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	795	88	9,100	2,333	12,317	(12,317)	—
計	77,213	13,516	36,737	11,222	138,690	(12,317)	126,373
営業費用	74,400	13,839	36,982	10,568	135,791	(11,070)	124,720
営業利益(又は営業損失)	2,813	△323	△244	654	2,899	(1,247)	1,652
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	47,399	5,899	27,242	6,507	87,048	△1,828	85,220
減価償却費	909	200	1,222	157	2,489	78	2,568
減損損失	2	173	—	65	240	—	240
資本的支出	1,298	241	793	138	2,471	52	2,523

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、ビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」とし、アルミ形材を「形材外販事業」としました。また、その他としまして環境関連事業及び不動産事業等がありますが、売上高等に重要性がないため「その他事業」としてセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ精密加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、産業廃棄物処理、運送、各種金属の表面処理等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,404百万円及び1,334百万円であり、その主なものは当社の総合企画部、人事部、経理部等一般管理部門経費であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,697百万円及び2,407百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、減価償却費は「ビル建材事業」で31百万円、「住宅建材事業」で8百万円、「形材外販事業」で95百万円、「その他事業」で8百万円増加しております。営業費用は「ビル建材事業」で31百万円、「住宅建材事業」で8百万円、「形材外販事業」で95百万円、「その他事業」で8百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、減価償却費は「ビル建材事業」で111百万円、「住宅建材事業」で25百万円、「形材外販事業」で195百万円、「その他事業」で13百万円増加しております。営業費用は「ビル建材事業」で111百万円、「住宅建材事業」で26百万円、「形材外販事業」で194百万円、「その他事業」で13百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	新装サッシ工業(株)	大阪府吹田市	10	鋼製、アルミ製建具の製造・販売	当社役員嵯峨 明の近親者が100%所有	なし	当社製品の仕入及び販売	ビル用建材品等の販売	134	受取手形及び売掛金	42
								ビル用建材品等の加工委託	0	支払手形及び買掛金	0

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売並びに加工委託については、当社との関連を有しない他の特約店と同様の価格及び取引条件によっております。
2. 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 新装サッシ工業(株)は、当社の議決権を有しておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	新装サッシ工業(株)	大阪府吹田市	10	鋼製、アルミ製建具の製造・販売	当社役員嵯峨 明の近親者が100%所有	なし	当社製品の仕入及び販売	ビル用建材品等の販売	144	受取手形及び売掛金	17

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売並びに加工委託については、当社との関連を有しない他の特約店と同様の価格及び取引条件によっております。
2. 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 新装サッシ工業(株)は、当社の議決権を有しておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 吸収分割</p> <p>当社不二サッシ(株)は、平成18年8月11日開催の取締役会において、当社の事業の一部を100%子会社である(株)不二サッシ九州に承継させるとともに、当社の100%子会社である九州不二サッシ(株)の事業の一部を合わせて(株)不二サッシ九州に承継させることを決議し、吸収分割手続を完了いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>(イ) 分割会社</p> <p>名称 不二サッシ(株)</p> <p>事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業、環境事業他</p> <p>名称 九州不二サッシ(株)</p> <p>事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業、形材外販事業他</p> <p>(ロ) 承継会社</p> <p>名称 (株)不二サッシ九州</p> <p>事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業</p> <p>② 企業結合の法的形式</p> <p>本企業結合は、不二サッシ(株)及び九州不二サッシ(株)を分割会社、(株)不二サッシ九州を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>なお、本吸収分割は会社法784条第3項が規定する株主総会の承認を必要としない吸収分割に該当するため、分割会社においては株主総会の承認を得ておりません。</p> <p>③ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(イ) 取引の目的及び概要</p> <p>不二サッシ(株)九州支店に係る事業を(株)不二サッシ九州に分割継承させるとともに、九州不二サッシ(株)のビルサッシ部門に係る事業を(株)不二サッシ九州に併せて分割継承させることにより、グループ再編を通じた組織の適正化・効率化を図り、もって迅速な意思決定を通じた顧客サービス向上及び経営効率の追求によるグループ利益の拡大を図るため、会社分割を実施することを決定いたしました。</p> <p>(ロ) 吸収分割の効力発生日</p> <p>平成18年10月1日</p>	<p>1. 吸収分割</p> <p>当社不二サッシ(株)は、平成19年7月23日開催の取締役会において、当社の資材事業部門を100%子会社である九州不二サッシ(株)に承継させることを決議し、吸収分割手続を完了いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>(イ) 分割会社</p> <p>名称 不二サッシ(株)</p> <p>事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業、環境事業他</p> <p>(ロ) 承継会社</p> <p>名称 九州不二サッシ(株)</p> <p>事業の内容 形材外販事業、アルミ加工品事業他</p> <p>② 企業結合の法的形式</p> <p>本企業結合は、不二サッシ(株)を分割会社、九州不二サッシ(株)を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>なお、本吸収分割は会社法784条第3項が規定する株主総会の承認を必要としない吸収分割に該当するため、分割会社においては株主総会の承認を得ておりません。また、本吸収分割は会社法796条が規定する株主総会の承認を必要としない吸収分割に該当するため、承継会社においては株主総会の承認を得ておりません。</p> <p>③ 結合後企業の名称</p> <p>吸収分割の効力発生日をもって、承継会社である九州不二サッシ株式会社の社名を改め、不二ライトメタル株式会社(英文名:FUJILIGHTMETAL CO., LTD.)とする。</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(イ) 取引の目的及び概要</p> <p>当社不二サッシ(株)の資材事業に係る部門を九州不二サッシ(株)に分割継承させることにより、当社グループの資材部門を統合し、サッシ事業以外の市場への売上拡大と資材部門の経営効率化を通じて、グループ全体の収益拡大を図るべく、「資材統合新会社」を発足いたしました。</p> <p>(ロ) 吸収分割の効力発生日</p> <p>平成19年10月1日</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準三 5 共通支配下の取引等の会計処理(1)共通支配下の取引」に規定する連結財務諸表上の会計処理を実施しました。	(2) 実施した会計処理の概要 同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	△45.26円	1株当たり純資産額	36.53円
1株当たり当期純利益金額	206.37円	1株当たり当期純利益金額	38.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.38円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定にあたっては、優先株式の発行価額を控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,740	2,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,740	2,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,352	53,899
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	75,910	72,661
(うち新株予約権付社債)	(8,758)	(6,141)
(うち第1種優先株式)	(8,899)	(8,247)
(うち第2種優先株式)	(29,126)	(29,126)
(うち第3種優先株式)	(29,126)	(29,126)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	7,393		1,786		△5,606
2. 受取手形	※2 ,7	4,200		3,103		△1,096
3. 売掛金	※2	11,288		8,705		△2,583
4. 販売用不動産	※1	313		290		△23
5. 製品		265		157		△107
6. 半製品		689		749		59
7. 原材料		1,164		27		△1,136
8. 仕掛品		8,850		7,756		△1,094
9. 貯蔵品		221		71		△150
10. 前払費用		652		580		△71
11. 短期貸付金	※2	516		584		68
12. 未収入金	※2	2,112		2,458		346
13. 立替金	※2	—		757		757
14. その他	※2	226		49		△176
15. 貸倒引当金		△703		△409		294
流動資産合計		37,189	53.9	26,669	45.8	△10,520
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	23,257		22,018		
減価償却累計額	※6	17,166	6,091	15,857	6,161	70
(2) 構築物	※1	2,177		1,846		
減価償却累計額	※6	1,782	394	1,524	321	△72
(3) 機械及び装置	※1	22,686		8,567		
減価償却累計額	※6	21,272	1,414	7,825	742	△671
(4) 車両及び運搬具		169		112		
減価償却累計額	※6	151	18	107	4	△13
(5) 工具器具及び備品		9,225		8,256		
減価償却累計額	※6	8,438	786	7,756	499	△287
(6) 土地	※1	9,866		8,814		△1,051
(7) 建設仮勘定		147		1		△146
有形固定資産合計		18,719	27.1	16,546	28.4	△2,173

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 意匠権		0		—		△0
(2) 施設利用権		5		0		△4
(3) ソフトウェア		85		92		7
(4) その他		24		21		△2
無形固定資産合計		114	0.2	115	0.2	0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	2,135		1,121		△1,014
(2) 関係会社株式	※1	8,667		11,325		2,657
(3) 出資金		0		0		△0
(4) 関係会社出資金		52		52		—
(5) 長期貸付金		97		60		△37
(6) 従業員長期貸付金		167		140		△27
(7) 関係会社長期貸付金		4,005		4,435		429
(8) 保証金		488		490		1
(9) 破産更生債権等		388		467		79
(10) 長期前払費用		5		—		△5
(11) その他		407		253		△153
(12) 投資損失引当金		△41		—		41
(13) 貸倒引当金		△3,359		△3,412		△53
投資その他の資産合計		13,015	18.8	14,934	25.6	1,918
固定資産合計		31,850	46.1	31,595	54.2	△254
資産合計		69,040	100	58,264	100	△10,775

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
負債の部						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1, 3, 7	12,768		9,556		△3,211
2. 買掛金	※1, 3	7,607		6,916		△690
3. 短期借入金	※1	7,379		10,637		3,258
4. 一年以内返済予定長期借入金	※1	14,087		1,156		△12,931
5. 未払金		1,325		2,180		854
6. 未払費用		615		519		△95
7. 未払法人税等		126		116		△9
8. 前受金		4,330		4,591		260
9. 預り金		559		542		△16
10. 前受収益		50		41		△8
11. 賞与引当金		234		221		△12
12. 工事損失引当金		70		100		29
13. その他	※7	284		392		107
流動負債合計		49,439	71.6	36,972	63.4	△12,466
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債		1,600		—		△1,600
2. 長期借入金	※1	2,416		1,760		△656
3. 繰延税金負債		292		9		△283
4. 退職給付引当金		4,794		5,307		512
5. その他		755		588		△166
固定負債合計		9,859	14.3	7,665	13.2	△2,194
負債合計		59,298	85.9	44,638	76.6	△14,660

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
純資産の部							
I 株主資本							
1. 資本金			1,102	1.6	1,709	2.9	606
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		198			791		
資本剰余金合計			198	0.3	791	1.4	593
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		8,015			11,233		
利益剰余金合計			8,015	11.6	11,233	19.3	3,217
4. 自己株式			△5	△0.0	△6	△0.0	△1
株主資本合計			9,311	13.5	13,727	23.6	4,416
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			429		△101		△531
評価・換算差額等合計			429	0.6	△101	△0.2	△531
純資産合計			9,741	14.1	13,626	23.4	3,885
負債純資産合計			69,040	100.0	58,264	100.0	△10,775

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			80,563	100		75,749	100	△4,813
II 売上原価								
1. 販売用不動産期首在 高		560				313		
2. 製品期首たな卸高		400				265		
3. 当期製品仕入高	※1	3,786				3,851		
4. 当期製品製造原価	※1	66,353				61,967		
合計		71,100				66,398		
5. 他勘定への振替高	※2	243				135		
6. 販売用不動産期末在 高		313				290		
7. 製品期末たな卸高		265	70,278	87.2	157	65,814	86.9	△4,463
売上総利益			10,285	12.8		9,935	13.1	△350
III 販売費及び一般管理費								
1. 運送費		532				394		
2. 貸倒引当金繰入額		95				—		
3. 給料手当		3,060				2,808		
4. 賞与引当金繰入額		112				116		
5. 退職給付費用		492				505		
6. 法定福利費		522				500		
7. 賃借料		587				602		
8. 減価償却費		12				50		
9. 研究開発費	※3	1,057				1,137		
10. その他		2,523	8,995	11.2	2,462	8,577	11.3	△418
営業利益			1,289	1.6		1,357	1.8	67

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	76		48			
2. 受取配当金	※1	200		222			
3. 保険配当金		119		116			
4. 賃貸料	※1	248		280			
5. その他	※1	48	693	61	729	1.0	36
V 営業外費用							
1. 支払利息		860		763			
2. 手形売却損		92		96			
3. 賃貸費用		179		239			
4. その他		18	1,151	26	1,126	1.5	△24
経常利益			832		961	1.3	129
VI 特別利益							
1. 有形固定資産売却益	※4	9,301		2,646			
2. 投資有価証券売却益		142		65			
3. その他		42	9,485	487	3,199	4.2	△6,286

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除売却損	※5	480		365		
2. 関係会社株式評価損		256		12		
3. 貸倒引当金繰入額		927		—		
4. 減損損失	※6	256		130		
5. 環境対策費用		200		—		
6. 工事補償費		—		139		
7. たな卸資産除却損		—		88		
8. その他		296	2,418	99	836	1.1 △1,581
税引前当期純利益			7,899		3,324	9.8 4.4 △4,575
法人税、住民税及び 事業税		△115		106		
法人税等調整額		—	△115	—	106	0.1 221
当期純利益			8,015		3,217	9.9 4.3 △4,797

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
1. 材料費	※1	10,700	15.7	7,199	11.8	△3,500	
2. 半製品購入高		1,949	2.9	2,682	4.4	732	
3. 労務費		5,422	8.0	4,670	7.6	△751	
4. 経費		49,910	73.4	46,694	76.2	△3,216	
当期総製造費用		67,982	100	61,246	100	△6,735	
半製品・仕掛品期首 たな卸高		9,089		9,539		450	
合計		77,071		70,786		△6,285	
半製品・仕掛品期末 たな卸高		9,539		8,505		△1,034	
他勘定への振替高		※2	1,178		313		△864
当期製品製造原価			66,353		61,967		△4,385

(脚注)

番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
※1	経費のうち、外注加工費は44,675百万円、減価償却費は765百万円であります。	経費のうち、外注加工費は42,624百万円、減価償却費は729百万円であります。																								
※2	他勘定への振替高内訳 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>会社分割による振替高</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,178百万円</td> </tr> </table>	製品仕入高	215百万円	工具器具及び備品	80百万円	その他 (投資その他の資産)	105百万円	会社分割による振替高	729百万円	その他	46百万円	計	1,178百万円	他勘定への振替高内訳 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>会社分割による振替高</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> </table>	製品仕入高	67百万円	工具器具及び備品	41百万円	その他 (投資その他の資産)	51百万円	会社分割による振替高	99百万円	その他	54百万円	計	313百万円
製品仕入高	215百万円																									
工具器具及び備品	80百万円																									
その他 (投資その他の資産)	105百万円																									
会社分割による振替高	729百万円																									
その他	46百万円																									
計	1,178百万円																									
製品仕入高	67百万円																									
工具器具及び備品	41百万円																									
その他 (投資その他の資産)	51百万円																									
会社分割による振替高	99百万円																									
その他	54百万円																									
計	313百万円																									

原価計算の方法

当社の原価計算は総合原価計算及び個別原価計算（オーダー生産品）の方法を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,678	7,000	7,000	△21,777	△21,777	△4	896
事業年度中の変動額							
資本準備金の取崩		△7,000	△7,000	7,000	7,000		—
新株予約権付社債の行使 (百万円)	201	198	198				400
当期純利益(百万円)				8,015	8,015		8,015
自己株式取得(百万円)						△0	△0
減資(百万円)	△14,777			14,777	14,777		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (百万円)							—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△14,575	△6,801	△6,801	29,792	29,792	△0	8,414
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,102	198	198	8,015	8,015	△5	9,311

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,032	1,032	1,929
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩			—
新株予約権付社債の行使 (百万円)			400
当期純利益(百万円)			8,015
自己株式取得(百万円)			△0
減資(百万円)			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (百万円)	△602	△602	△602
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△602	△602	7,811
平成19年3月31日 残高 (百万円)	429	429	9,741

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,102	198	198	8,015	8,015	△5	9,311
事業年度中の変動額							
新株予約権付社債の新株予 約権の行使による新株の発 行	606	593	593				1,200
当期純利益				3,217	3,217		3,217
自己株式の取得						△1	△1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	606	593	593	3,217	3,217	△1	4,416
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,709	791	791	11,233	11,233	△6	13,727

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	429	429	9,741
事業年度中の変動額			
新株予約権付社債の新株予 約権の行使による新株の発 行			1,200
当期純利益			3,217
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△531	△531	△531
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△531	△531	3,885
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△101	△101	13,626

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 子会社株式及び関連会社株式 ② その他有価証券 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 ① 販売用不動産 ② 製品、半製品 ③ 原材料、貯蔵品 ④ 仕掛品 3. 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産	移動平均法に基づく原価法により評価しております。 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 個別法に基づく原価法 移動平均法に基づく原価法 移動平均法に基づく原価法 オーダー生産品については個別法に基づく原価法 その他については移動平均法に基づく原価法 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～45年 機械装置 7～13年	同左 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 同左 同左 同左 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益が30百万円、経常利益が31百万円、税引前当期純利益が29百万円減少しております。 なお、改正後の法人税法に対応した固定資産に関するシステムの稼働が当下半期以降になったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。そのため、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失は4百万円少なく、税引前中間純利益は4百万円多く計上されております。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が88百万円、経常利益が111百万円、税引前当期純利益が107百万円減少しております。 なお、改正後の法人税法に対応した固定資産に関するシステムの稼働が当下半期以降になったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。そのため、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、営業損失が42百万円、経常損失が54百万円少なく計上され、税引前中間純利益が52百万円多く計上されております。
② 無形固定資産	定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左
4. 繰延資産の処理方法		
① 株式交付費	支出時に全額費用処理しております。	—————
5. 引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
④ 役員退職慰労引当金	————— (追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を廃止している為、役員退職慰労引当金は固定負債のその他に含めて表示しております。	—————
⑤ 投資損失引当金	子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、会社所定の基準により損失見込額を計上しております。	同左
⑥ 工事損失引当金	当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項		
① 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
② 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,741百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「立替金」の金額は183百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「たな卸資産除却損」の金額は187百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																
※1	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>6,044百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>361百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,372百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,839百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>820百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>2,882百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,647百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,451百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>361百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,372百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,978百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,163百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>491百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>221百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>7,379百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>13,951百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,288百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,330百万円</td></tr> </table> <p>なお、担保提供資産には、子会社である山口不二サッシ(株)の借入金27百万円に対し、担保に供している資産を含んでおります。</p>	現金及び預金	100百万円	販売用不動産	225百万円	建物	6,044百万円	構築物	361百万円	機械及び装置	1,372百万円	土地	9,839百万円	投資有価証券	820百万円	関係会社株式	2,882百万円	計	21,647百万円	建物	5,451百万円	構築物	361百万円	機械及び装置	1,372百万円	土地	8,978百万円	計	16,163百万円	支払手形	491百万円	買掛金	221百万円	短期借入金	7,379百万円	一年以内返済予定長期借入金	13,951百万円	長期借入金	2,288百万円	計	24,330百万円	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>201百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>6,106百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>293百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>730百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,785百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>3,683百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,155百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,548百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>293百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>730百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,988百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,560百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>509百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>271百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>10,637百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>828百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,460百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,705百万円</td></tr> </table> <p>なお、担保提供資産には、子会社である山口不二サッシ(株)の借入金17百万円に対し、担保に供している資産を含んでおります。</p>	現金及び預金	100百万円	販売用不動産	201百万円	建物	6,106百万円	構築物	293百万円	機械及び装置	730百万円	土地	8,785百万円	投資有価証券	255百万円	関係会社株式	3,683百万円	計	20,155百万円	建物	5,548百万円	構築物	293百万円	機械及び装置	730百万円	土地	7,988百万円	計	14,560百万円	支払手形	509百万円	買掛金	271百万円	短期借入金	10,637百万円	一年以内返済予定長期借入金	828百万円	長期借入金	1,460百万円	計	13,705百万円
現金及び預金	100百万円																																																																																	
販売用不動産	225百万円																																																																																	
建物	6,044百万円																																																																																	
構築物	361百万円																																																																																	
機械及び装置	1,372百万円																																																																																	
土地	9,839百万円																																																																																	
投資有価証券	820百万円																																																																																	
関係会社株式	2,882百万円																																																																																	
計	21,647百万円																																																																																	
建物	5,451百万円																																																																																	
構築物	361百万円																																																																																	
機械及び装置	1,372百万円																																																																																	
土地	8,978百万円																																																																																	
計	16,163百万円																																																																																	
支払手形	491百万円																																																																																	
買掛金	221百万円																																																																																	
短期借入金	7,379百万円																																																																																	
一年以内返済予定長期借入金	13,951百万円																																																																																	
長期借入金	2,288百万円																																																																																	
計	24,330百万円																																																																																	
現金及び預金	100百万円																																																																																	
販売用不動産	201百万円																																																																																	
建物	6,106百万円																																																																																	
構築物	293百万円																																																																																	
機械及び装置	730百万円																																																																																	
土地	8,785百万円																																																																																	
投資有価証券	255百万円																																																																																	
関係会社株式	3,683百万円																																																																																	
計	20,155百万円																																																																																	
建物	5,548百万円																																																																																	
構築物	293百万円																																																																																	
機械及び装置	730百万円																																																																																	
土地	7,988百万円																																																																																	
計	14,560百万円																																																																																	
支払手形	509百万円																																																																																	
買掛金	271百万円																																																																																	
短期借入金	10,637百万円																																																																																	
一年以内返済予定長期借入金	828百万円																																																																																	
長期借入金	1,460百万円																																																																																	
計	13,705百万円																																																																																	
※2	<p>このうち関係会社に対する資産は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>1,239百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>1,081百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>516百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>669百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>148百万円</td></tr> </table>	受取手形	1,239百万円	売掛金	1,081百万円	短期貸付金	516百万円	未収入金	669百万円	その他	148百万円	<p>このうち関係会社に対する資産は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>916百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>677百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>584百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>743百万円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td>747百万円</td></tr> </table>	受取手形	916百万円	売掛金	677百万円	短期貸付金	584百万円	未収入金	743百万円	立替金	747百万円																																																												
受取手形	1,239百万円																																																																																	
売掛金	1,081百万円																																																																																	
短期貸付金	516百万円																																																																																	
未収入金	669百万円																																																																																	
その他	148百万円																																																																																	
受取手形	916百万円																																																																																	
売掛金	677百万円																																																																																	
短期貸付金	584百万円																																																																																	
未収入金	743百万円																																																																																	
立替金	747百万円																																																																																	
※3	<p>このうち関係会社に対する負債は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>3,243百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>2,030百万円</td></tr> </table>	支払手形	3,243百万円	買掛金	2,030百万円	<p>このうち関係会社に対する負債は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>2,119百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>2,090百万円</td></tr> </table>	支払手形	2,119百万円	買掛金	2,090百万円																																																																								
支払手形	3,243百万円																																																																																	
買掛金	2,030百万円																																																																																	
支払手形	2,119百万円																																																																																	
買掛金	2,090百万円																																																																																	

番号	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																														
4	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入及び手形割引に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD.</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>(15,716千マレーシア・リングgit)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスモ工業(株)</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道不二サッシ(株)</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>しらたか不二サッシ(株)</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人メイプル</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>山口不二サッシ(株)</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>秋田不二サッシ販売(株)</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>株不二サッシ東北</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>エコマックス(株)</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,101百万円</td> </tr> </table>	不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD.	537百万円	(15,716千マレーシア・リングgit)		コスモ工業(株)	114百万円	北海道不二サッシ(株)	100百万円	しらたか不二サッシ(株)	103百万円	社会福祉法人メイプル	75百万円	山口不二サッシ(株)	45百万円	秋田不二サッシ販売(株)	44百万円	株不二サッシ東北	33百万円	エコマックス(株)	29百万円	その他	16百万円	計	1,101百万円	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD.</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>(14,805千マレーシア・リングgit)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>北海道不二サッシ(株)</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>コスモ工業(株)</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>しらたか不二サッシ(株)</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人メイプル</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>株不二サッシ東北</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>秋田不二サッシ販売(株)</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>山口不二サッシ(株)</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>970百万円</td> </tr> </table>	不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD.	461百万円	(14,805千マレーシア・リングgit)		北海道不二サッシ(株)	158百万円	コスモ工業(株)	102百万円	しらたか不二サッシ(株)	66百万円	社会福祉法人メイプル	65百万円	株不二サッシ東北	41百万円	秋田不二サッシ販売(株)	38百万円	山口不二サッシ(株)	20百万円	その他	15百万円	計	970百万円
不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD.	537百万円																																															
(15,716千マレーシア・リングgit)																																																
コスモ工業(株)	114百万円																																															
北海道不二サッシ(株)	100百万円																																															
しらたか不二サッシ(株)	103百万円																																															
社会福祉法人メイプル	75百万円																																															
山口不二サッシ(株)	45百万円																																															
秋田不二サッシ販売(株)	44百万円																																															
株不二サッシ東北	33百万円																																															
エコマックス(株)	29百万円																																															
その他	16百万円																																															
計	1,101百万円																																															
不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD.	461百万円																																															
(14,805千マレーシア・リングgit)																																																
北海道不二サッシ(株)	158百万円																																															
コスモ工業(株)	102百万円																																															
しらたか不二サッシ(株)	66百万円																																															
社会福祉法人メイプル	65百万円																																															
株不二サッシ東北	41百万円																																															
秋田不二サッシ販売(株)	38百万円																																															
山口不二サッシ(株)	20百万円																																															
その他	15百万円																																															
計	970百万円																																															
5	<table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>5,057百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>350百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	5,057百万円	受取手形裏書譲渡高	350百万円	<table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>4,870百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>713百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	4,870百万円	受取手形裏書譲渡高	713百万円																																						
受取手形割引高	5,057百万円																																															
受取手形裏書譲渡高	350百万円																																															
受取手形割引高	4,870百万円																																															
受取手形裏書譲渡高	713百万円																																															
※6	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	同左																																														
※7	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,312百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	受取手形	123百万円	支払手形	2,312百万円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	35百万円																																									
受取手形	123百万円																																															
支払手形	2,312百万円																																															
流動負債その他 (設備関係支払手形)	35百万円																																															

番号	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
8	_____	<p>借入コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 421 1396 528"> <tr> <td>借入コミットメントの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>8,000百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	－百万円	未実行残高	8,000百万円
借入コミットメントの総額	8,000百万円							
借入実行残高	－百万円							
未実行残高	8,000百万円							
9	_____	<p>配当制限</p> <p>当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、一事業年度において下記の各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。</p> <p>第2種優先株式 1株につき200円を上限として発行に際して取締役会の決議によって定める額</p> <p>第3種優先株式 1株につき200円を上限として発行に際して取締役会の決議によって定める額</p>						

(損益計算書関係)

番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 仕入高 19,615百万円 受取利息 60百万円 受取配当金 165百万円 賃貸料 242百万円 その他 1百万円	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 当期製品仕入高及び当期製品製造 22,959百万円 原価 受取利息 27百万円 受取配当金 194百万円 賃貸料 275百万円 その他 1百万円
※2	他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失(製品半製品除却損) 175百万円 特別損失(その他) 67百万円 その他 0百万円 <hr/> 計 243百万円	他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失(製品半製品除却損) 135百万円 その他 0百万円 <hr/> 計 135百万円
※3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,057百万円	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,137百万円
※4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 9,299百万円 機械及び装置 1百万円 <hr/> 計 9,301百万円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 2,637百万円 機械及び装置 7百万円 工具器具及び備品 1百万円 建物及び構築物 0百万円 車輛運搬具 0百万円 <hr/> 計 2,646百万円
※5	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 403百万円 機械及び装置 53百万円 工具器具及び備品 23百万円 車輛運搬具 0百万円 <hr/> 計 480百万円	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 283百万円 機械及び装置 66百万円 工具器具及び備品 9百万円 車輛運搬具 0百万円 施設利用権 4百万円 <hr/> 計 365百万円

番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
※6	<p>(減損損失) 当事業年度において、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="260 376 826 555"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府高槻市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物及び什器備品</td> <td>256</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各個別物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額256百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び近隣土地の直近売却額等を参考としております。</p>	場所	用途	種類	金額(百万円)	大阪府高槻市	遊休資産	建物・構築物及び什器備品	256	<p>(減損損失) 当事業年度において、次の住宅建材事業用資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="858 376 1426 1126"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">千葉県市原市 (千葉工場)</td> <td rowspan="3">住宅建材事業用資産</td> <td>建物 構築物</td> <td>4 0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 工具器具及び備品</td> <td>20 23</td> </tr> <tr> <td>建物 機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品</td> <td>3 22 0 0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大阪府高槻市 (大阪工場)</td> <td rowspan="2">住宅建材事業用資産</td> <td>建物 機械及び装置 工具器具及び備品</td> <td>2 0 52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各個別物件をグルーピングの単位としております。</p> <p>住宅建材事業用資産については、当事業年度において減損の兆候が把握されたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額130百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、税務上の残存価額等を参考としております。</p>	場所	用途	種類	金額(百万円)	千葉県市原市 (千葉工場)	住宅建材事業用資産	建物 構築物	4 0	機械及び装置 工具器具及び備品	20 23	建物 機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品	3 22 0 0	大阪府高槻市 (大阪工場)	住宅建材事業用資産	建物 機械及び装置 工具器具及び備品	2 0 52	合計	130
場所	用途	種類	金額(百万円)																									
大阪府高槻市	遊休資産	建物・構築物及び什器備品	256																									
場所	用途	種類	金額(百万円)																									
千葉県市原市 (千葉工場)	住宅建材事業用資産	建物 構築物	4 0																									
		機械及び装置 工具器具及び備品	20 23																									
		建物 機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品	3 22 0 0																									
大阪府高槻市 (大阪工場)	住宅建材事業用資産	建物 機械及び装置 工具器具及び備品	2 0 52																									
		合計	130																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	29	5	—	34
優先株式	—	100	100	—
合計	29	105	100	34

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 優先株式の自己株式の株式数の増加100千株は、日興シティグループ証券(株)の取得請求によるものではありません。
3. 優先株式の自己株式の株式数の減少100千株は、消却によるものあります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	34	7	—	41
優先株式	—	900	900	—
合計	34	907	900	41

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 優先株式の自己株式の株式数の増加900千株のうち350千株は、第一種優先株主の取得請求によるものであり、550千株につきましては一斉転換によるものであります。
3. 優先株式の自己株式の株式数の減少900千株は、消却によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 吸収分割</p> <p>当社不二サッシ(株)は、平成18年8月11日開催の取締役会において、当社の事業の一部を100%子会社である(株)不二サッシ九州に承継させるとともに、当社の100%子会社である九州不二サッシ(株)の事業の一部を合わせて(株)不二サッシ九州に承継させることを決議し、吸収分割手続を完了いたしました。</p> <p>なお、詳細については連結財務諸表における「企業結合等関係」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 吸収分割</p> <p>当社不二サッシ(株)は、平成19年7月23日開催の取締役会において、当社の資材事業部門を100%子会社である九州不二サッシ(株)に承継させることを決議し、吸収分割手続きを完了いたしました。</p> <p>なお、詳細については連結財務諸表における「企業結合等関係」に記載のとおりであります。</p>

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	△91.35	23.51
1株当たり当期純利益金額(円)	189.25	59.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67.78	25.43

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定にあたっては、優先株式の発行価額を控除して算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,015	3,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,015	3,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,352	53,899
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(千株)	75,910	72,661
(うち新株予約権付社債)	(8,758)	(6,141)
(うち第1種優先株式)	(8,899)	(8,247)
(うち第2種優先株式)	(29,126)	(29,126)
(うち第3種優先株式)	(29,126)	(29,126)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。